

## 「埼玉大発」世論調査会社 毎日新聞などと共同で あす設立 新たな手法構築 /埼玉

毎日新聞 2020年3月31日 地方版



記者会見する埼玉大社会調査研究センター長の松本正生教授＝埼玉県庁で

埼玉大学社会調査研究センター長の松本正生教授が30日、県庁で記者会見し、毎日新聞社などと共同で新たな世論調査会社を設立すると発表した。社名は株式会社「社会調査研究センター」とし、4月1日付で設立。事務所は埼玉大の学内に置き、松本教授が社長に就く。【平田崇浩】

松本教授は新会社の設立理由として「世論調査が逆境にある」ことを挙げた。特殊詐欺の横行などによって、見知らぬ相手からの電話やメールに対する警戒感が高まり、調査対象者へのアプローチが難しくなっている。

「その中でサイレントマジョリティー、自分から声を上げない方たちの意見をどう把握していくか」。そのため新会社は、埼玉大の研究成果と毎日新聞の世論調査ノウハウを基盤に、客観性と精度の高い新たな調査手法を構築する方針だ。

目指すのは（1）対象者が「安心」して回答できる（2）国民の政治意識を表すデータとして「信頼」してもらえる（3）変動する世論を「リアルタイム」で追跡できる――調査だ。

新会社は公的機関か民間事業者かを問わず調査の設計・実施・解析を請け負う

予定。松本教授は「調査の全てのプロセスを一貫して担うことがとても大事になる」と語った。

政府は「大学発ベンチャー」の育成を成長戦略の一環に掲げ、経済産業省の調査で2000社を超える。埼玉大発は4社目。松本教授によると、世論調査会社の設立事例は「聞いたことがない」という。

---

毎日新聞のニュースサイトに掲載の記事・写真・図表など無断転載を禁止します。著作権は毎日新聞社またはその情報提供者に属します。画像データは（株）フォーカスシステムズの電子透かし「acuagraphy」により著作権情報を確認できるようになっています。

Copyright THE MAINICHI NEWSPAPERS. All rights reserved.